

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成24年7月12日

**【四半期会計期間】** 第41期第3四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

**【会社名】** 株式会社カワサキ

**【英訳名】** Kawasaki & Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 川崎 治

**【本店の所在の場所】** 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

**【電話番号】** 072-439-8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 堀田 義行

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号

**【電話番号】** 072-439-8011(代表)

**【事務連絡者氏名】** 管理部部長 堀田 義行

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第40期	第41期	第40期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第40期
会計期間		自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日	自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日	自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日
売上高	(千円)	1,950,388	1,877,749	2,470,098
経常利益	(千円)	337,158	258,920	237,923
四半期(当期)純利益	(千円)	195,294	145,000	145,482
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	193,964	144,002	144,887
純資産額	(千円)	3,470,438	3,537,477	3,421,361
総資産額	(千円)	7,248,874	7,246,219	7,228,897
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	157.57	116.99	117.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.9	48.8	47.3

回次		第40期	第41期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日	自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	86.72	16.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第40期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項の内、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成23年9月1日～平成24年5月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から復興需要等もあり徐々に回復の動きが見られた一方、欧州における債務危機等に起因した円高、長期にわたるデフレ基調の経済環境がなお継続しております。また、個人消費も厳しい選別基準による購買活動となり、先行きの不透明感は拭えない状態が続いております。

このような状況下、当社グループの服飾事業におきましては、収益体質の強化を図り、一層のコストダウンの推進、販売品目の整理等に取り組みました。賃貸・倉庫事業におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。これらの結果により、当第3四半期連結累計期間の連結業績は売上高1,877,749千円（前年同四半期連結累計期間比3.7%の減少）、営業利益323,558千円（前年同四半期連結累計期間比6.6%の増加）となったものの、為替差損の増加により経常利益258,920千円（前年同四半期連結累計期間比23.2%の減少）、四半期純利益は145,000千円（前年同四半期連結累計期間比25.8%の減少）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 服飾事業

当事業部門におきましては、販売管理費等の改善により利益体質の強化を図りました。売上高は1,424,530千円（前年同四半期連結累計期間比5.7%の減少）、営業利益は105,221千円（前年同四半期連結累計期間比2.4%の減少）となりました。

#### 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、空き倉庫の賃貸先募集を積極的に進めました。売上高は453,029千円（前年同四半期連結累計期間比2.9%の増加）、営業利益は217,181千円（前年同四半期連結累計期間比12.4%の増加）となりました。

#### 不動産仲介業

当事業部門におきましては、外部顧客への売上高は188千円、セグメント間の内部取引による売上高は865千円、営業利益は531千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 流動資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて168,890千円(12.5%)増加し、1,522,285千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が110,915千円、受取手形及び売掛金が76,953千円増加したことによるものであります。

### 固定資産

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて151,568千円(2.6%)減少し、5,723,933千円となりました。この主な要因は、土地が24,018千円増加したものの、建物及び構築物が109,802千円減少したことによるものであります。

### 流動負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて385,279千円(12.4%)減少し、2,726,241千円となりました。この主な要因は、短期借入金が400,000千円、通貨スワップ契約等が68,036千円減少したことによるものであります。

### 固定負債

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて286,485千円(41.2%)増加し、982,499千円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加290,630千円によるものであります。

### 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて116,115千円(3.4%)増加し、3,537,477千円となりました。この主な要因は、四半期純利益の計上145,000千円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、 100株であります
計	1,450,500	1,450,500		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月1日 ~平成24年5月31日		1,450,500		564,300		465,937

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 211,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,100	12,391	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		12,391	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目9番10号	211,000		211,000	14.55
計		211,000		211,000	14.55

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 辞任役員

役名	職名	氏名	辞任年月日
取締役	貿易部部长 営業倉庫部長	岡村道明	平成24年5月31日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	296,663	407,578
受取手形及び売掛金	173,281	250,235
商品及び製品	648,302	661,834
原材料及び貯蔵品	73,201	72,468
その他	163,087	130,312
貸倒引当金	1,142	143
流動資産合計	1,353,394	1,522,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,081,300	1,971,497
土地	3,442,330	3,466,349
その他(純額)	23,793	17,923
有形固定資産合計	5,547,424	5,455,770
無形固定資産	17,985	14,666
投資その他の資産		
その他	319,697	263,084
貸倒引当金	9,605	9,587
投資その他の資産合計	310,092	253,496
固定資産合計	5,875,502	5,723,933
資産合計	7,228,897	7,246,219



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	42,470	26,990
短期借入金	1,850,000	1,450,000
未払法人税等	21,933	13,530
賞与引当金	5,539	10,880
通貨スワップ契約等	864,149	796,113
その他	327,429	428,725
流動負債合計	3,111,521	2,726,241
固定負債		
長期借入金	333,310	623,940
役員退職慰労引当金	172,249	176,349
資産除去債務	28,216	28,611
負ののれん	23,717	11,858
その他	138,519	141,739
固定負債合計	696,014	982,499
負債合計	3,807,535	3,708,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,300	564,300
資本剰余金	468,338	468,338
利益剰余金	2,670,535	2,787,648
自己株式	280,676	280,676
株主資本合計	3,422,497	3,539,610
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,135	2,132
その他の包括利益累計額合計	1,135	2,132
純資産合計	3,421,361	3,537,477
負債純資産合計	7,228,897	7,246,219

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
売上高	1,950,388	1,877,749
売上原価	894,203	861,973
売上総利益	1,056,184	1,015,775
販売費及び一般管理費	752,639	692,217
営業利益	303,545	323,558
営業外収益		
受取利息	68	45
為替差益	33,835	-
負ののれん償却額	11,858	11,858
その他	1,328	3,078
営業外収益合計	47,091	14,982
営業外費用		
支払利息	13,002	10,288
為替差損	-	66,833
その他	475	2,498
営業外費用合計	13,478	79,620
経常利益	337,158	258,920
特別利益		
固定資産売却益	-	38
その他	8	-
特別利益合計	8	38
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,204	-
特別損失合計	13,204	-
税金等調整前四半期純利益	323,962	258,959
法人税、住民税及び事業税	1,675	19,632
法人税等調整額	126,991	94,326
法人税等合計	128,667	113,958
少数株主損益調整前四半期純利益	195,294	145,000
四半期純利益	195,294	145,000

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	195,294	145,000
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,330	997
その他の包括利益合計	1,330	997
四半期包括利益	193,964	144,002
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,964	144,002
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
<p>1. 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p> <p>2. 平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年8月31日まで 40.7%</p> <p>平成24年9月1日から平成27年8月31日 38.0%</p> <p>平成27年9月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が8,347千円減少し、当第3四半期連結累計期間に費用計上された法人税等調整額が8,305千円、その他有価証券評価差額金が42千円それぞれ増加しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	130,374千円	124,461千円
負ののれんの償却額	11,858千円	11,858千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	13,944	11.25	平成22年8月31日	平成22年11月26日	利益剰余金
平成23年4月13日 取締役会	普通株式	13,943	11.25	平成23年2月28日	平成23年5月13日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	13,943	11.25	平成23年8月31日	平成23年11月30日	利益剰余金
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	13,943	11.25	平成24年2月29日	平成24年5月14日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,510,268	440,119		1,950,388		1,950,388
セグメント間の内部 売上高又は振替高		9,017	2,400	11,417	11,417	
計	1,510,268	449,137	2,400	1,961,805	11,417	1,950,388
セグメント利益	107,786	193,186	1,099	302,072	1,473	303,545

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去1,388千円及び貸倒引当金の調整85千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	服飾事業	賃貸・倉庫 事業	不動産 仲介業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,424,530	453,029	188	1,877,749		1,877,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	8,493	865	9,362	9,362	
計	1,424,534	461,523	1,053	1,887,111	9,362	1,877,749
セグメント利益	105,221	217,181	531	322,934	623	323,558

(注)1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去623千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	157円57銭	116円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	195,294	145,000
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	195,294	145,000
普通株式の期中平均株式数(株)	1,239,404	1,239,404

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至 平成24年5月31日)
<p>当社は、平成24年6月8日開催の取締役会において大阪府豊能郡能勢町宿野の賃貸倉庫(土地・建物)を取得することを決議し、平成24年6月26日に取得いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>2. 取得の内容 土地及び建物の取得価額 226,940千円</p>

2 【その他】

第41期(平成23年9月1日から平成24年8月31日まで)中間配当については、平成24年4月13日開催の取締役会において、平成24年2月29日の株主名簿に記録された株主又は登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 13,943千円

1株当たりの金額 11円25銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年5月14日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月12日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 井 伸 太 郎 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 泰 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年9月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。